

市政に声を届けよう



中学生子ども議会を開催

高梁市の将来を担う子どもたちが、自分たちの夢や希望を市政に届ける機会を設け、また市役所の仕事や議会の仕組みを体験することで、行政への関心を高めてもらおうと、11月5日に市議会議場で中学生子ども議会を開催しました。

市内7中学校から選出された2人が議長を務め、議員17人が活発に発言。近藤市長・平田教育長が答弁しました。



細川雄哉 議長



笹田圭一 議長

問い合わせ 学校教育課指導係 ☎21-1509

秘書政策課公聴広報係 ☎21-0210

◆子ども議会参加者 (敬称略)

| 学校名 | 議長 |
|------|--------|
| 高梁東中 | 細川雄哉 ③ |
| 高梁中 | 笹田圭一 ③ |

| 学校名 | 議員 |
|------|-----------------------|
| 高梁中 | 名村麻由子 ③ 伊丹展太 ② |
| | み村かいと ③ |
| 高梁東中 | なかの野文貴 ③ ひらの野愛歩 ② |
| 高梁北中 | おおの林 ③ くらもとけんじ ② |
| 有漢中 | たむら村ゆか夏 ③ ひらまつえり梨奈 ③ |
| | かわかみともみ美 ③ ひらまつなつ都美 ③ |
| 成羽中 | や山下しん隼 ③ たなかりゅう電矢 ③ |
| | かわかみひな奈 ③ すぎ杉あや綾香 ③ |
| 川上中 | かわかみひな奈 ③ すぎ杉あや綾香 ③ |
| 備中中 | まえはらだいき輝 ③ ふじ藤もり咲弥 ③ |

○内の数字は学年を表します

質問と答弁の概要

名村麻由子 議員 高梁中
三村海土 議員



小 中学生や高校生のいじめが全国的に問題になっていまして、高梁中学校では、いじめを防止するために、生徒会活動で「人権スロークン」や「あいさつ運動」に取り組んでいます。

いじめは、みんなが安心して安全な学校生活を送る上で決して許されないことであり、深刻な人権問題です。

ちょうど1年前、滋賀県の中学生が自ら命を絶つ事件がありました。いじめを防止、被害者を守れなかったことが全国的に問題となり、国としていじめ防止に取り組みため、「いじめ防止対策推進法」が施行されました。この新しい法律には、いじめを防止するために

学校などが取り組まなければならないことが、はっきりと示されています。今後、岡山県と高梁市、そして各学校が、それぞれの実態に応じた実効性のある方針を作っていくことになっていきます。

今年度、「明るい学校づくり支援事業」という新たな取り組みとして、市内の全小学校5年生と全中学校1年生にハイパーQUという心理検査を実施し、学校や学級の様子を確認することで、いじめの未然防止や早期の対応につなげて行くことにしています。また、携帯電話やインターネットも使い方を誤ると問題が起きるので、情報モラル教育に力を入れています。

高梁中学校の生徒会で「人権スロークン」などの取り組みを活発にしてくれています。これこそ、最もいじめ防止に大切なことです。人権を尊重する意識を磨き、安心してみんなが楽しく過ごせる学校にしてほしいと思います。



答弁する平田教育長

伊丹展太 議員 高梁中



平成22年の国勢調査で、高梁市の人口が県内で一番減少していたという報道を見ました。若者が多くいるほうが町に活気が出るし、意見を多く取り入れることができると思います。クラスでは、ほとんどの人が遊ぶ場所やお店が少ないから、高梁市に住んでいる人が、住みよいと思える町づくりを願っています。

勢調査人口は、平成17年から平成22年の5年間で3836人減少しました。平均すると、1年で約760人の減少です。この5年間は、市内に入ってくる人と市外に出ていく人との差が1年当たり約330人で市外に出ていく人が多く、生まれてくる赤ちゃんも亡くなる人の差が約440人で亡くなる人が多くなっています。

平成23年の1年間は、市内に入ると市外へ出る人が同じで0になりました。平成24年はマイナス54人でした。社会的要因による人口減はほぼ止まったので、このまま減っていくわけではありません。亡くなる人の方が多い自然減は、これをどうするかが課題です。

この課題を解決するために、高梁市に住んでもらう定住対策を生懸命推進して、住みよい環境をつくらせていきます。遊ぶ場所や店、人が多くなればできると思っています。市としては、いかに高梁市に住んでもらうかということを考えていきたいと思っています。

市は現在、家を建て替えたりするときの補助金を出す制度とか、市内で結婚式の披露宴をしたときの助成、新しく家庭を持った人への民間家賃の助成、学生マンションを世帯用に変更する助成を行っています。雇用を確保するために企業の誘致、雇用を増やしてもらうような働きかけと助成もしています。このような対策を取ってきただけで、市外に出る人が少なくなり、平成23年と24年は社会減が少なくなると分析しています。